

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 億田 正則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務経理部長 (氏名) 照林 尚志

TEL 06-6452-6340

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 38,999 | △1.5 | 976 | 214.6 | 1,219 | 73.4 | 2,367 | 363.2 |
| 27年3月期第1四半期 | 39,600 | △4.1 | 310 | △43.0 | 703 | △42.0 | 511 | △13.2 |

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,267百万円 (261.1%) 27年3月期第1四半期 904百万円 (71.1%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 19.49 | — |
| 27年3月期第1四半期 | 4.12 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 136,956 | 47,787 | 31.7 |
| 27年3月期 | 135,596 | 44,984 | 29.9 |

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 43,398百万円 27年3月期 40,573百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 3.75 | — | 3.75 | 7.50 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | 5.25 | — | 4.00 | 9.25 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円50銭
 平成28年3月期末配当金(予想)の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円—銭
 平成28年3月期第2四半期末配当金(予想)に含まれる記念配当は、当社創立70周年記念配当1円50銭であります。
 詳細は平成27年5月8日公表の「創立70周年記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 85,000 | 2.9 | 1,700 | 18.2 | 2,100 | △1.0 | 2,600 | 98.0 | 21.40 |
| 通期 | 174,000 | 3.1 | 4,000 | 15.9 | 4,800 | 3.3 | 3,800 | 38.9 | 31.27 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 岡山大建工業株式会社
(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期1Q | 125,875,219 株 | 27年3月期 | 130,875,219 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期1Q | 4,358,017 株 | 27年3月期 | 9,357,816 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期1Q | 121,517,265 株 | 27年3月期1Q | 124,129,389 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成27年6月29日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅建設分野におきましては、賃貸住宅が比較的好調を維持し、持ち家や分譲住宅にも回復の兆しがみられましたが、着工床面積は過去と比較しても低い水準で推移しており、厳しい環境が継続しております。一方、公共・商業建築（非住宅）分野においては、医療・福祉施設と宿泊施設を中心に民間建設工事受注が上向いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、国内の新設住宅着工に左右されない事業構造への転換を進めました。

国内においては、主要な4つの製造子会社を統合することでより経営の効率化と人材の流動化による組織の活性化、開発、製造、営業の一体化を図りました。また、施工力のさらなる強化と、住空間・エコ・エンジニアリングの3事業間の連携によるシナジー効果の最大化を目的とした組織体制の整備を行いました。

市場別には、住宅リフォーム市場において、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同でTDYグリーンリモデルフェアを東京（4月）、名古屋（5月）、大阪（6月）で開催し、リフォームを予定しているエンドユーザーに対して、当社製品の魅力を伝える提案を行いました。

一方、利益面においては、合板などの輸入品を中心とした原材料コストの上昇に対して、各種合理化を進めるとともに、販売価格の改定を市場へ浸透させることで、改善を図りました。

特別損益につきましては、二次化粧板の不具合に係る費用の一部について受取保険金22億89百万円を計上したことなどから合計22億96百万円の特別利益を計上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高389億99百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益9億76百万円（前年同期比214.6%増）、経常利益12億19百万円（前年同期比73.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億67百万円（前年同期比363.2%増）となりました。

なお、当社グループは、本年5月に、10年後の2025年を目指した長期ビジョン『GP25』を策定し、日本国内における『住宅用建材のメーカー』という企業像から、建材だけでなく、建材に使用する素材の供給から建材の施工・工事までを手掛けること、また、住宅だけでなく、公共・商業建築分野、産業資材分野まで幅広く展開すること、さらに、国内だけでなく、海外にも展開する『建築資材の総合企業』を目指すことを社内外に宣言致しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(住空間事業)

住空間事業につきましては、比較的好調な賃貸住宅市場、重点市場として位置づけている住宅リフォーム市場や高齢者住宅・施設市場での売上拡大に努めました。賃貸住宅市場においては、階下や隣室への音に関する市場ニーズの高まりから防音を切り口とした製品の採用が増え、売上を伸ばしました。高齢者住宅・施設市場においては、当社独自のWPC技術を活用した床材製品を拡充し、提案の幅を広げました。住宅リフォーム市場では、省施工の床材・収納などの新製品の提案を進め、売上を伸ばしました。

一方、利益面におきましては、輸入品を中心とした原材料コストの上昇に対して国産木材の活用推進などで抑制を図るとともに、各種合理化を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高208億75百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益9億38百万円（前年同期比212.1%増）となりました。

(エコ事業)

エコ事業につきましては、MDFにおいて、床用MDFの採用増により売上を伸ばしました。また、公共・商業施設を対象に、省施工・短工期で天井の耐震化が可能な、独自の新耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」の提案を進めました。

一方、利益面におきましては、石化原料や木質原料のコストダウンを進めましたが、畳向けなどのボード需要減による売上減をカバーするには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高131億24百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益2億41百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、売上高は前年に比べ減少いたしました。公共・商業建築分野及びマンション市場を中心とした内装工事において、重点エリアとして取り組んでいる首都圏では売上を拡大することができました。一方、利益面では、技能工不足等による原価高騰に対して、技能工の確保ならびに現場ごとの管理体制を強化し、利益の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高23億75百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益18百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ14億85百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ13億59百万円増加し、1,369億56百万円となりました。

負債につきましては、未払金が前連結会計年度末に比べ14億90百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ14億42百万円減少し、891億68百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比2億82百万円増の344億87百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を23億67百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ28億2百万円増加し、477億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れによる国内景気の減速、為替の変動等による原材料コストの高騰に注意が必要であります。

住宅建設分野においては、資材価格・工事費等の先高観や各種政府の住宅取得・リフォーム等の支援策による消費者マインドの向上により、緩やかな回復が見込まれることが予想されます。一方、公共・商業建築（非住宅）分野においては、医療・福祉施設と宿泊施設を中心に民間建設工事受注が上向いており、また、今後も宿泊施設などを中心として東京オリンピック等を見越した需要が期待されます。

そのような環境の下、当社グループにおきましては、長期ビジョン『G P 2 5』に基づき、重点市場である住宅リフォーム市場、産業資材分野、公共・商業建築分野、海外市場に対しさらなる経営資源の投入を行い、新設住宅着工に依存しない経営体質へ強化してまいります。また、当面の課題として、さらなる合理化に加え、輸入品を中心とした原材料コストの上昇に対して国産木材の活用推進などで抑制を図るとともに、売価への転嫁も進め、利益の確保に努めます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で三重ダイケン(株)、岡山大建工業(株)（特定子会社）及び東部大建工業(株)を井波大建工業(株)に吸収合併し、同日付で井波大建工業(株)を当社に吸収合併いたしました。これにより特定子会社である岡山大建工業(株)を連結の範囲から除外しております。なお、特定子会社の異動には該当していませんが、三重ダイケン(株)、東部大建工業(株)及び井波大建工業(株)についても連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,774 | 18,260 |
| 受取手形及び売掛金 | 32,722 | 32,113 |
| 商品及び製品 | 9,163 | 9,596 |
| 仕掛品 | 3,153 | 4,228 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,061 | 5,386 |
| 繰延税金資産 | 2,511 | 2,614 |
| その他 | 1,825 | 1,895 |
| 貸倒引当金 | △281 | △282 |
| 流動資産合計 | 70,931 | 73,811 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 9,454 | 9,274 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 10,338 | 9,891 |
| 土地 | 15,682 | 15,649 |
| 建設仮勘定 | 844 | 1,078 |
| その他(純額) | 2,247 | 2,140 |
| 有形固定資産合計 | 38,565 | 38,034 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 750 | 729 |
| その他 | 1,628 | 1,689 |
| 無形固定資産合計 | 2,378 | 2,418 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,303 | 16,712 |
| 退職給付に係る資産 | 3,382 | 3,361 |
| 繰延税金資産 | 3,104 | 695 |
| その他 | 1,905 | 1,903 |
| 貸倒引当金 | △47 | △46 |
| 投資その他の資産合計 | 23,648 | 22,627 |
| 固定資産合計 | 64,592 | 63,080 |
| 繰延資産 | 72 | 64 |
| 資産合計 | 135,596 | 136,956 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 24,104 | 24,228 |
| 短期借入金 | 9,267 | 9,659 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | 5,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,013 | 3,013 |
| 未払金 | 18,693 | 17,202 |
| 未払法人税等 | 406 | 146 |
| 賞与引当金 | 1,869 | 1,019 |
| 製品保証引当金 | 1,058 | 956 |
| その他 | 3,872 | 5,759 |
| 流動負債合計 | 67,286 | 66,985 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,400 | 5,400 |
| 長期借入金 | 11,266 | 11,167 |
| 繰延税金負債 | 1,890 | 1,017 |
| 製品保証引当金 | 1,384 | 1,242 |
| 退職給付に係る負債 | 2,910 | 2,918 |
| 負ののれん | 72 | 62 |
| その他 | 400 | 373 |
| 固定負債合計 | 23,325 | 22,183 |
| 負債合計 | 90,611 | 89,168 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,150 | 13,150 |
| 資本剰余金 | 11,850 | 11,850 |
| 利益剰余金 | 13,478 | 14,161 |
| 自己株式 | △2,302 | △1,072 |
| 株主資本合計 | 36,177 | 38,089 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,158 | 4,450 |
| 繰延ヘッジ損益 | 83 | △125 |
| 為替換算調整勘定 | 1,303 | 1,121 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △148 | △137 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,396 | 5,308 |
| 非支配株主持分 | 4,410 | 4,389 |
| 純資産合計 | 44,984 | 47,787 |
| 負債純資産合計 | 135,596 | 136,956 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 39,600 | 38,999 |
| 売上原価 | 30,673 | 29,780 |
| 売上総利益 | 8,926 | 9,219 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,616 | 8,242 |
| 営業利益 | 310 | 976 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 15 |
| 受取配当金 | 151 | 172 |
| 負ののれん償却額 | 2 | 2 |
| 持分法による投資利益 | 10 | 9 |
| 為替差益 | 235 | 35 |
| その他 | 156 | 174 |
| 営業外収益合計 | 568 | 409 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 91 | 95 |
| 売上割引 | 40 | 35 |
| 売上債権売却損 | 19 | 17 |
| その他 | 24 | 18 |
| 営業外費用合計 | 175 | 167 |
| 経常利益 | 703 | 1,219 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 5 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | 1 |
| 受取保険金 | — | 2,289 |
| 特別利益合計 | 3 | 2,296 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 27 | 21 |
| その他 | — | 5 |
| 特別損失合計 | 27 | 26 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 678 | 3,488 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 102 | 149 |
| 法人税等調整額 | △2 | 935 |
| 法人税等合計 | 100 | 1,085 |
| 四半期純利益 | 578 | 2,402 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 67 | 35 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 511 | 2,367 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 578 | 2,402 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 538 | 1,291 |
| 繰延ヘッジ損益 | △231 | △225 |
| 為替換算調整勘定 | △15 | △212 |
| 退職給付に係る調整額 | 34 | 10 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 326 | 864 |
| 四半期包括利益 | 904 | 3,267 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 879 | 3,279 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 25 | △12 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 678 | 3,488 |
| 減価償却費 | 972 | 968 |
| 固定資産除却損 | 27 | 21 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △2 | △5 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △1 | △1 |
| のれん償却額 | 18 | 11 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 4 | △0 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △956 | △850 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △424 | △243 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △139 | 28 |
| 受取利息及び受取配当金 | △163 | △187 |
| 支払利息 | 91 | 95 |
| 為替差損益(△は益) | 0 | 51 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △10 | △9 |
| 受取保険金 | — | △2,289 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 3,099 | 633 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △2,185 | △1,884 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,128 | △1,203 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 1,621 | 1,585 |
| その他 | 639 | 45 |
| 小計 | 2,142 | 253 |
| 利息及び配当金の受取額 | 163 | 187 |
| 利息の支払額 | △40 | △45 |
| 法人税等の支払額 | △457 | △458 |
| 保険金の受取額 | — | 2,289 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,808 | 2,227 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △784 | △942 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3 | 5 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △234 | △0 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 7 | 510 |
| その他 | △147 | △206 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,155 | △633 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △218 | 465 |
| 長期借入れによる収入 | 100 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △85 | △98 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △10 | △10 |
| 自己株式の取得による支出 | △879 | △0 |
| 配当金の支払額 | △470 | △455 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △4 | △9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,568 | △109 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △916 | 1,485 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,096 | 16,774 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 12 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 13,192 | 18,260 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月5日付で、自己株式5,000,000株を消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が1,229百万円それぞれ減少し、自己株式が1,229百万円減少しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金は11,850百万円、利益剰余金は14,161百万円、自己株式は1,072百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|--------|--------------------|--------|-------------|--------|--------|-------------------------------|
| | 住空間 事業 | エコ事業 | エンジニ アリング 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,412 | 13,750 | 2,688 | 36,850 | 2,750 | 39,600 | — | 39,600 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 82 | 1,131 | 531 | 1,746 | 119 | 1,865 | △1,865 | — |
| 計 | 20,494 | 14,881 | 3,219 | 38,596 | 2,870 | 41,466 | △1,865 | 39,600 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 300 | 406 | 11 | 718 | △15 | 703 | — | 703 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|--------|--------------------|--------|-------------|--------|--------|-------------------------------|
| | 住空間 事業 | エコ事業 | エンジニ アリング 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,875 | 13,124 | 2,375 | 36,374 | 2,625 | 38,999 | — | 38,999 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 155 | 1,204 | 470 | 1,830 | 114 | 1,944 | △1,944 | — |
| 計 | 21,030 | 14,328 | 2,845 | 38,204 | 2,740 | 40,944 | △1,944 | 38,999 |
| セグメント利益 | 938 | 241 | 18 | 1,198 | 20 | 1,219 | — | 1,219 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。